

日本共産党議員団を代表して議会議案第18号「ソサエティ5.0時代に向けた学校教育環境の整備を求める意見書（案）」に対して反対の立場で討論をおこないます。

政府は、「少子高齢化に対応し、持続的な経済成長を成し遂げるため、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として取り組み、このうち生産性革命を実現し、人工知能、ロボット、IoTなど、生産性を劇的に押し上げるイノベーションを実現するのがソサエティ5.0の社会」だと説明しています。高度な先進技術の導入であらゆる課題が解決されていく「超スマート社会」を実現するとして、このソサエティ5.0を成長戦略や未来投資戦略2018の中心に据えて進めようとしています。その内容が広く国民に理解され浸透しているかと言え、決してそうとは言えません。それは貧困や格差の拡大といった、国民生活の目の前の現実からあまりにかけ離れているからではないでしょうか。

本意見書案では、学校教育環境の整備の課題を中心に、政府に求める内容となっていますが、深刻な教員の多忙化や人手不足の解決を後継において、ICT環境の整備を求めているようなもので学校現場の実態に沿うものとは思えません。また、学校教育に企業活動を持ち込む「未来型教育テクノロジー」の開発・実証についても、学校教育現場の質の向上以前に、公教育の在り方をゆがめることにつながりかねないということを指摘し、反対の討論とします。